

令和 8 年 度 予 算 案 の 概 要

(令和 7 年 12 月)

厚生労働省 健康・生活衛生局
感染症対策部

令和8年度 感染症対策部の予算案の概要

令和8年度予算案

556億円

一般会計（厚生労働省計上分） 534億円

一般会計（デジタル庁計上分） 22億円

＜対策別内訳＞

（上段：感染症対策部計上分 下段：他局計上分を含む）

（単位：億円）

事 項		令和7年度 予算額	令和8年度 予算案
1. 感染症対策	感染症対策部	352	372
	全 体 分	528	551
2. 予防接種対策	感染症対策部	24	27
	全 体 分	24	27
3. 検疫関係	感染症対策部	158	157
	全 体 分	158	157

※令和7年度予算額は当初予算額である。

※本表の予算額はデジタル庁計上分を含む。

<目次>

1. 感染症対策	1
2. 予防接種対策	5
3. 検疫関係	7

1 感染症対策

551億円（528億円）

※令和7年度補正予算 340億円

（1）国立健康危機管理研究機構（J I H S）の体制強化

177億円（174億円）

J I H Sにおいて、感染症の情報収集・分析体制の強化、次なる感染症危機への対応人材の育成・確保、基礎から臨床に至る総合的な研究開発基盤の整備、対外発信力の強化に取り組むとともに、感染症に関するデータを集積・分析し、質の高い科学的知見を厚生労働省及び内閣感染症危機管理統括庁に対して迅速に提供できる体制を構築する。

（主な事業）

④・国立健康危機管理研究機構運営費交付金 177億円

J I H Sの運営管理、研究開発、人材育成等の実施に必要な金額を交付する。

（交付率）定額

（参考）【令和7年度補正予算】

・国立健康危機管理研究機構（J I H S）の機能強化 42億円

次なる感染症危機に万全を期すため、J I H Sが「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」等に基づく役割を着実に果たせるよう、施設の改修、最先端の研究機器及びシステム基盤の整備等を行う。

（2）次なる感染症危機への対応

166億円（147億円）

「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」（令和6年7月2日閣議決定）に基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄、臨床研究の基盤の整備等、次なる感染症危機の発生に備え、平時からの体制整備を進める。

（主な事業）

④・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等 36億円

新型インフルエンザ等対策政府行動計画等に基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。

（参考）【令和7年度補正予算】

・感染症対策強化事業 83億円の内数

○ 新型インフルエンザの発生に備えてプレパンデミックワクチン原液の備蓄を行うほか、感染症危機対応医薬品等（M C M）の確保を行う。

○ 検査方法・治療薬・ワクチンの研究開発基盤となるリポジトリ運用や感染症指定療機関等による「感染症臨床研究ネットワーク」の充実により臨床研究の推進を図る。

(3) 薬剤耐性（AMR）対策の推進

21億円（21億円）

「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン（2023–2027）」（令和5年4月7日国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等関係閣僚会議決定）に基づき、AMR対策を更に推進する。

（主な事業）

・抗菌薬確保支援事業

12億円

抗菌薬による治療環境を維持しつつ、国際保健に関する国際的な議論で主導的な役割を果たすため、市場インセンティブの事業（企業が国の薬剤耐性対策（適正使用）に協力することに対して、国が支援すると同時に、抗菌薬の開発を促す仕組み）を実施する。

（補助先）民間企業（補助率）10／10

（委託先）民間団体等

(4) HTLV-1関連疾患に関する研究等の推進

10億円（10億円）

ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）への感染防止及び発症による成人T細胞白血病（ATL）やHTLV-1関連脊髄症（HAM）の診断・治療法等に関する研究について、感染症・がん・難病・母子保健の各分野の研究事業が連携することにより、総合的な推進を図るとともに、HTLV-1関連疾患に係る普及啓発や相談体制の強化を図る。

（主な事業）

・HTLV-1関連疾患に関する研究の推進（※厚生科学課、他省庁計上）

10億円

HTLV-1関連疾患に係る研究の総合的な推進を図る。

・HTLV-1対策推進費

10百万円

HTLV-1に関する普及啓発を進めるとともに、相談体制の強化を図るための講習会等を実施する。

(5) エイズ対策の推進

39億円（39億円）

HIV感染やエイズの発症予防のため、焦点を絞った効果的な普及啓発や、夜間・休日など利用者の利便性に配慮した検査・相談を行う。また、HIV感染者・エイズ患者への医療等提供体制及び長期療養体制の整備を図る。

（主な事業）

・保健所等における無料・匿名でのHIV検査・相談事業

3.7億円

利用者の利便性に配慮した平日夜間や土日における時間外検査・相談、郵送検査を引き続き推進し、HIV感染の早期発見・早期治療及び行動変容を促進し、HIV感染拡大の防止を図る。

（補助先）都道府県・保健所設置市・特別区（補助率）1／2

- ・地方ブロック拠点病院整備促進事業 4. 0 億円
地方ブロック拠点病院において、ブロック内のエイズ治療拠点病院への情報提供、医療従事者に対する教育、治験の実施等の支援、個別の事例について医療や介護・障害施設等との連携等の支援を行う長期療養体制の整備に係る経費及び拠点病院の人員確保に係る経費に対する補助を行い、医療体制等の整備の促進を図る。
(補助先) 都道府県、公益財団法人エイズ予防財団 (補助率) 定額
- ・特定疾患治療研究事業 6. 3 億円
先天性血液凝固因子障害等患者の置かれている特別な立場に鑑み、社会保険各法の規定に基づく自己負担分を公費負担する。
(補助先) 都道府県 (補助率) 1／2
- ・「世界エイズデー」等普及啓発事業 16 百万円
国民のエイズに関する関心と理解を高めるため、WHOの提唱する 12 月 1 日の「世界エイズデー」に合わせ、街頭等における啓発普及活動を実施し、エイズに関する正しい知識の浸透を図る。
- ・エイズ対策政策研究事業 (※厚生科学課計上) 9. 4 億円
今後のエイズ対策に反映するため、基礎、臨床、社会医学、疫学等の観点から、HIV 感染者に係る医療体制の向上、長期予後における合併症等の克服、同性愛者等に対する効率的かつ効果的な HIV 感染予防の効果、早期発見と早期治療の促進に資する研究を推進する。

(6) 各種感染症対策の推進 138 億円 (138 億円)

各種感染症に対する課題への取り組みを推進する。

(主な事業)

- ・感染症指定医療機関運営費 10 億円
感染症法に基づき、都道府県及び医療機関の開設者に対し、感染症指定医療機関（結核病床を除く。）の運営費を補助することにより、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行う。
(補助先) 都道府県・医療機関 (補助率) 1／2・10／10
- ・ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策の推進 26 百万円
野生動物の死亡数の変動の集計や動物の病原体検出情報を収集することで、動物由来感染症の発生状況把握、早期探知、情報解析を行う。
(委託先) 民間団体等
- ・各種感染症対策及び次の感染症危機に備えた研究開発の促進 (※厚生科学課計上) 26 億円
各種感染症に関する研究や、新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に関する研究を引き続き推進するとともに、次の感染症危機に備えた医薬品等の研究開発等を推進する。
また、強靭な感染症・予防接種政策を検討する上で基盤となる科学的根拠を構築し、次なる感染症危機への対応に万全を期すため、公衆衛生危機体制の確立に係る政策研究の強化を行う。

(参考) 【令和7年度補正予算】

・感染症対策強化事業

8.3億円の内数

ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策として、狂犬病予防法に基づく登録手続き等について、手続の簡素化等の推進、事務効率化、正確な登録情報の管理を行うため、市町村におけるシステム整備に必要な標準仕様書を作成する。

・新興・再興感染症に係る研究及び開発研究の推進（※厚生科学課計上） 4.8億円

公衆衛生危機管理において、危機への医療的な対抗手段となる重要性の高い医薬品や重点感染症をはじめとして、動物由来感染症、薬剤耐性菌等、感染症対策上重要な病原体に対して、基盤的な研究から、ワクチン、診断薬、治療薬の開発等の実用化に向けた開発研究までを一貫して推進する。（AMED研究）

また、国内での発生が危惧される新興・再興感染症に対して科学的なエビデンスに基づいた政策を推進し、感染症危機に備え、感染症危機対応医薬品の確保、感染症危機管理機能の強化、効果的かつ効率的なワクチンの評価のための基盤構築等、国民等に対する情報提供に関する研究を推進する。（厚生労働科学研究）

2 予防接種対策

27億円（24億円）

※令和7年度補正予算 173億円

（1）予防接種施策の推進

26億円（23億円）

「予防接種に関する基本的な計画」（平成26年4月厚生労働省告示）に基づき、予防接種施策を推進するとともに、予防接種が正しく実施されるように、予防接種に従事する者に対する研修を実施する。また、予防接種の副反応が疑われる症状等に関する情報整理及び調査を行うとともに、予防接種による健康被害者への救済を着実に進める。さらに、国民の利便性の向上や地方公共団体等の負担軽減を図るため予防接種事務のデジタル化を推進する。

（主な事業）

④・予防接種事務デジタル化等事業

4.0億円

令和4年度の改正予防接種法に基づく予防接種事務のデジタル化等を実施するため、予防接種等関連情報データベース（VDB）等の運用のほか、VDBと他の公的データベースとの連結解析による予防接種の有効性・安全性分析に関する調査研究を行う。

・予防接種事故救済給付費、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費 16億円

予防接種法に基づく定期の予防接種等による健康被害の救済措置として、医療費・医療手当、障害年金、死亡一時金等を支給する。

（補助先）都道府県（間接補助先：市町村）、市町村

（補助率）2／3（負担割合：国1／2、都道府県1／4、市町村1／4）、10／10

⑤・ワクチン副反応相談体制構築事業

1.2億円

新型コロナワクチン接種後に副反応を疑う症状がある者が、専門的な医療機関に受診できるよう、都道府県においてコールセンターを設置するとともに、専門的な医療機関と連携し、副反応を疑う症状についての診療体制を維持・構築する事業に関して支援を行う。さらに、新型コロナワクチン以外のワクチン接種後の副反応を疑う症状について、都道府県において同様の事業を行う場合も支援を行う。

また、専門的な医療機関を対象に、新型コロナワクチン接種後の症状について受診した患者の症状や経過についての調査を行う。

（補助先）都道府県 （補助率）1／2

（委託先）民間団体等

⑥・予防接種総合安全対策分析等事業

52百万円

予防接種の安全性について情報を効率的に収集・分析する体制を構築する。

①予防接種副反応分析事業

PMDAと連携し、副反応疑い報告の集計及び解析を行う。

②予防接種後副反応・健康状況調査分析事業

予防接種後副反応・健康状況調査で得られた情報について、副反応疑い報告に至らない事例の詳細や発生状況等に関し、分析を行う。

（委託先）民間団体等

(参考) 【令和7年度補正予算】

- | | |
|--|------|
| ・予防接種事務デジタル化等事業 | 70億円 |
| デジタル化の推進により、効率的にワクチン接種を進める仕組みを構築するとともに匿名予防接種データベースの整備等により、予防接種の有効性・安全性に関する調査・研究の充実を図る。 | |
| ・予防接種健康被害救済事業 | 85億円 |
| 予防接種法に基づく新型コロナワクチン接種による健康被害の救済措置として、医療費・医療手当、障害年金、死亡一時金等を支給する。また、迅速な救済のための体制を整備する。 | |
| ・次なる感染症に対するワクチンに関する科学的知見の収集体制に関する調査研究等事業 | 15億円 |
| ワクチンの有効性に関する科学的知見の収集や体制整備等に関する調査研究を実施するとともに、予防接種歴等の確認に資するマイナンバーによる情報連携を行うために必要な自治体のシステム改修に要する経費の補助を行うなど、ワクチン接種に関する体制を整備する。 | |

(2) H PVワクチン等に関する相談支援の充実 1. 4億円 (1. 4億円)

H PVワクチン接種に関して、十分な相談支援体制や医療体制を構築することを目的とした拠点病院の支援事業等を実施する。

(主な事業)

- | | |
|--|-------|
| ・H PV相談支援体制・医療体制強化事業 | 1.0億円 |
| H PV感染症の予防接種に関する相談・医療体制を強化するため、地域ブロック別に拠点病院を選定し、医療機関の診療体制の確保を図る。 | |
| (補助先) 医療機関 (補助率) 定額 | |
| ・H PVワクチン等に係る普及啓発事業 | 34百万円 |
| H PVワクチン等の定期接種のワクチンについて、被接種者や保護者がワクチンの安全性・有効性等について正しい理解の上で接種を判断できるよう、引き続き、普及啓発に着実に取り組むとともに、自治体や医療機関において被接種者等からの照会や相談に適切に対応するための研修会を実施する。 | |
| (委託先) 民間団体等 | |

3 検疫関係

157億円（158億円）

※令和7年度補正予算 5.0億円

（1）入国時感染症ゲノムサーベイランスによる検疫所機能の強化等 157億円の内数（158億円の内数）

次なる感染症の水際対策に必要な人的・物的体制を整備する。

（主な事業）

- ・入国時感染症ゲノムサーベイランス事業 2.5億円
　　海外から流入が懸念される呼吸器感染症のウイルスの変異や動向を広く把握するため、5空港（成田・羽田・中部・関西・福岡）において発熱、咳などの症状のある入国者のうち、調査への協力を得られた者を対象に検体を採取し、呼吸器感染症の網羅的PCR検査を実施するとともに、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスのゲノム解析を行う。
　　（委託先）民間団体等

（参考）【令和7年度補正予算】

- ・検疫体制の整備 5.0億円
　　今後も増加が予想される感染症等の検査に対応するため、検疫所で使用している検査機器の更新等や検査室の改修等を実施し、検疫体制を整備する。

（2）輸入食品の適切な監視指導の徹底 157億円の内数（158億円の内数）

経済連携協定の進展等に伴い、今後も海外からの輸入食品の増加が見込まれることを踏まえ、食の安全・安心を守るため、輸入食品監視指導計画に基づき、輸入食品の適切な監視指導の徹底を図る。

（主な事業）

- ・輸入食品の監視体制の確保事業 23億円
　　多種多様な輸入食品の状況について幅広く監視するモニタリング検査等の実施や、輸入食品に係る検査機器等の整備を行い、検疫所における輸入食品の監視体制を確保する。

〈 計 数 編 〉

頁

1. 感染症対策	1
2. 予防接種対策	3
3. 検疫関係	4

注 1) 各計数において、端数を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

注 2) <　　>内の計数は他部局計上分を含めている。

注 3) 令和 7 年度予算額及び令和 8 年度予算案にはデジタル庁計上分を含んでいる。

1. 感染症対策

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 予 算 案	備考
	百万円	百万円	(主な事業等) 百万円
	< 52,847 > 35,200	< 55,134 > 37,182	
(1) 国立健康危機管理研究機構 (J I H S) の体制強化	< 17,365 > 17,365	< 17,739 > 17,739	④ 国立健康危機管理研究機構運営費交付金 17,739
(2) 次なる感染症危機への対応	< 14,654 > 4,342	< 16,553 > 5,865	④ 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等 3,600 感染症臨床研究ネットワーク (iCROWN) 事業 593 感染症発生動向調査システム費【デジタル庁一括計上】 1,029 国際感染症危機管理対応人材育成・派遣事業 165 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業 100
(3) 薬剤耐性 (AMR) 対策 の推進	< 2,102 > 1,802	< 2,091 > 1,793	・ 抗菌薬確保支援事業 1,238 ・ AMRに関する臨床情報センター事業 387 ・ 薬剤耐性菌発生動向調査事業【一部デジタル庁一括計上】 55 （院内感染対策サーベイランス事業 (JANIS) 等） ・ ワンヘルス・アプローチに関する国際会議 26 ・ 地域薬剤耐性対策推進モデル事業 18 ・ AMRに係る普及啓発経費 4
(4) HTLV-1関連疾患に 関する研究等の推進	< 1,010 > 10	< 1,010 > 10	・ 厚生労働科学研究費（※厚生科学課、こども家庭庁計上） HTLV-1関連疾患に関する研究 1,000 ・ HTLV-1対策推進費 10
(5) エイズ対策の推進	< 3,883 > 1,755	< 3,934 > 1,755	<原因の究明・発生の予防及び蔓延の防止> ・ エイズ発生動向調査経費 2 ・ 血液凝固異常症実態調査事業 9 ・ HIV感染者等保健福祉相談事業 47 ・ 保健所等におけるHIV検査・相談事業 372 ・ 都道府県等によるエイズ対策促進事業 78 <医療等の提供及び国際的な連携> ・ HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業 40 ・ 中核拠点病院連絡調整員養成事業 6 ・ 地方ブロック拠点病院整備促進事業 397 ・ 特定疾患治療研究事業 633 ・ エイズ国際会議研究者等派遣事業 1 <普及啓発及び教育> ・ NGO等への支援事業 120 ・ 「世界エイズデー」等啓発普及事業 16 ・ エイズ予防情報センター事業 3 ・ 青少年エイズ対策事業 1 <研究開発の推進> ・ 結核研究所補助 (HIV・結核合併症に関する分) 10 ・ 厚生労働科学研究費（※厚生科学課計上） エイズ対策政策研究事業 940 エイズ対策実用化研究事業 507

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 予 算 案	備考
(6)各種感染症対策の推進	百万円 < 13,833 > 9,926	百万円 < 13,808 > 10,020	<p>(主な事業等)</p> <p>＜感染症の発生・拡大に備えた事前対応型行政の構築＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定感染症検査等事業 ・ 感染症流行予測調査費（ポリオ対策・下水サーベイランス含む） ・ 感染症発生動向調査事業（感染症予防事業費等負担金） <p>841 218 1,317</p> <p>＜良質かつ適切な医療の提供体制の整備＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結核医療費 ・ 感染症指定医療機関運営費 ・ 感染症入院医療費 ・ 保健衛生施設等施設整備費補助金（※健康・生活衛生局計上） <p>2,993 1,005 148 3,682の内数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健衛生施設等設備整備費補助金（※健康・生活衛生局計上） <p>2,527の内数</p> <p>＜感染症の発生予防・防止措置の充実＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症予防事業（感染症予防事業費等負担金） ・ 入国前結核スクリーニング精度管理事業 <p>1,200 304</p> <p>＜調査研究体制の強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結核研究所補助（HIV・結核合併症に関する分除く） ・ 厚生労働科学研究費（※厚生科学課計上） <p>451 660</p> <p>新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究 (HTLV-1関連疾患に関する研究を除く)</p> <p>1,906</p> <p>＜人材育成の充実及び国際協力の強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症危機管理研修事業 ・ 政府開発援助結核研究所補助金 <p>3 17</p> <p>＜人獣共通感染症対策の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 動物由来感染症対策費（ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策含む） ・ 動物由来感染症対策費（感染症発生動向等調査費）【一部デジタル庁一括計上】 ・ 動物由来感染症予防体制整備事業（感染症予防体制整備事業） <p>40 5 52 の内数</p> <p>＜その他＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金 <p>223</p>

2. 予防接種対策

事 項	令和7年度 予 算 額	令和8年度 予 算 案	備 考
予防接種対策	百万円 < 2,417 > 2,417	百万円 < 2,742 > 2,742	(主な事業等) 百万円
(1) 予防接種施策の推進	< 2,279 > 2,279	< 2,605 > 2,605	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会等開催経費 31 ・ 予防接種事故救済給付費 1,247 ・ 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付費 58 ・ 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費 377 ・ 予防接種対策事業 32 ・ 予防接種健康被害者保健福祉相談事業 100 ・ 予防接種対策推進費 10 ・ 予防接種普及啓発 2 ・ 予防接種業務体制強化 67 ・ 予防接種従事者研修事業 5 ③ ④ ワクチン副反応相談体制構築事業 121 ③ ④ 予防接種総合安全対策分析等事業 52 ・ ワクチンの科学的知見収集等の調査研究事業 21 ・ PMDA運営費交付金 70 ・ 予防接種副反応報告システム運用経費 7 【デジタル庁一括計上】 ⑤ ⑥ 予防接種事務デジタル化等事業 404 【一部デジタル庁一括計上】 ⑦ ⑧ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 2
(2) H P Vワクチン等に関する 相談支援の充実	< 138 > 138	< 138 > 138	<ul style="list-style-type: none"> ・ H P V相談支援体制・医療体制強化事業 104 ・ H P Vワクチン等に係る普及啓発事業 34

3. 検疫関係

事 項	令 和 7 年 度 予 算 額	令 和 8 年 度 予 算 案	備 考
検疫関係	百万円 < 15,796 > 15,796	百万円 < 15,656 > 15,656	(主な事業等) 百万円 (1) 入国時感染症ゲノムサーベイランスによる検疫所機能の強化等 15,656の内数 主な事業 ・入国時感染症ゲノムサーベイランス事業 245 (2) 輸入食品の適切な監視指導の徹底 15,656の内数 主な事業 ・輸入食品の監視体制の確保事業（※一部デジタル庁計上） 2,320